

令和 2 年度

島根県県民経済計算の概要

1. 県内総生産（生産側、支出側）

- （１）令和 2 年度の名目値は 2 兆 5 7 5 7 億円（前年度 2 兆 6 6 1 4 億円, ▲ 8 5 7 億円）
⇒ 前年度比は▲ 3. 2 %で 8 年ぶりのマイナス

[生産側] 宿泊・飲食サービス業（▲275 億円, ▲41.8%）、製造業（▲196 億円, ▲4.4%）
などが減少した。

[支出側] 家計最終消費支出(▲1070 億円, ▲6.9%)や民間総固定資本形成（▲771 億円,
▲13.4%）などが減少した。

- （２）令和 2 年度の実質値は 2 兆 5 3 7 7 億円（前年度 2 兆 6 3 5 8 億円, ▲ 9 8 1 億円）
⇒ 前年度比は▲ 3. 7 %で 3 年ぶりのマイナス

2. 県民所得

- （１）令和 2 年度の県民所得は 1 兆 8 5 7 7 億円（前年度 2 兆 5 1 億円, ▲ 1 4 7 5 億円）
⇒ 前年度比は▲ 7. 4 %で 4 年ぶりのマイナス

財産所得（+53 億円, +4.3%）と増加したが、雇用者報酬（▲817 億円, ▲6.1%）、企業所得（▲710 億円, ▲13.4%）は減少した。

- （２）令和 2 年度の 1 人当たり県民所得は 2 7 6 万 8 千円（前年度 296 万円, ▲ 19 万 2 千円）
⇒ 前年度比は▲ 6. 5 %で 4 年ぶりのマイナス

利用上の注意

1. 令和2年度島根県県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に準拠して、平成23年度から令和2年度までを推計しています。
2. 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っています。このため、**令和元年度以前の平成23年度までの数値は変更しているので、本書（最新版）の数値を利用してください。**
なお、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんのでご注意ください。
3. 令和元年度県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - (1) デフレーター基準年を平成23年から平成27年に変更。
 - (2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、次の変更を実施。
 - ① 平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上。
 - ② 2008SNA（以下「08SNA」という。）対応として「娯楽作品原本の資本化」を反映。
 - ③ 経済活動を適切に反映するため「住宅宿泊事業」（いわゆる民泊）を反映。など
 - (3) 08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位の社会保障基金ならびにそれらの地域事業所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。
4. 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
5. 表中の符号は、次のとおりです。
 - 「0」・・・表章単位に満たないもの
 - 「－」・・・該当がないもの

6. 表中の産業の内訳は、「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）」に準拠した、JSNA 経済活動別分類であり、次の区分で表章しています。日本標準産業分類とは一致していません。

第 1 次産業・・・農林水産業

第 2 次産業・・・鉱業、製造業、建設業

第 3 次産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会
事業、その他のサービス

7. 表中の国の数値は、「令和 3 年度 国民経済計算年報」公表時に遡及改定等が行われた最新の令和 2 年度国民経済計算推計値によるものです。

8. 実質値は、2015 暦年（平成 27 暦年）連鎖価格です。

県民経済計算の実質値は、連鎖方式を適用しています。連鎖方式による実質値には、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

・連鎖方式

前年を基準年とし、指数を毎年の積み重ねで接続していく方法で、基準年は毎年更新されます。実質値の計算に用いられるデフレーターは、固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向がありますが、連鎖方式では、基準年を毎年更新していくため、乖離はほぼ生じないとされています。

9. 本書に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。

（ダウンロード可）

<https://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

10. 内容についての照会は、下記へお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地

島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ

TEL 0852-22-5070・5095

FAX 0852-22-6044

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和2年度の日本経済は、4月に新型コロナウイルス感染症に係る初の緊急事態宣言が発出され、経済社会活動が大きく抑制されたため景気が急速に悪化、第1四半期の国内総生産（GDP）実質伸び率は戦後最大の落ち込みとなった。その後、感染平穏化や経済対策奏功等により一旦はプラス成長に転じたが、11月頃から感染が再拡大、翌1月には2回目の緊急事態宣言が発出されるに至り、第4四半期は再び景気後退局面に陥った。

この結果、令和2年度のGDPは、名目で537兆5615億円（前年度比▲3.5%）となり8年ぶりのマイナス、実質経済成長率も▲4.1%で2年連続のマイナス成長となった。

（表1、図1）

(2) 島根県経済の動向

島根県においても、感染症対策による行動制限や接触機会の多いサービス産業需要の抑制により消費活動が低下、関連する産業活動等が著しく停滞することとなった。

その結果、令和2年度の県内総生産は、名目で2兆5757億円となり、前年度比▲857億円（同▲3.2%）の減少、実質では2兆5377億円となり、前年度比▲981億円（同▲3.7%）の減少となった。

県民所得は、雇用者報酬および企業所得の減少に伴い1兆8577億円となり、前年度比▲1475億円（同▲7.4%）の減少、1人当たり県民所得は276万8千円となり、前年度比▲19万2千円（同▲6.5%）の減少となった。（表1、図1）

表1 県民経済計算の概要

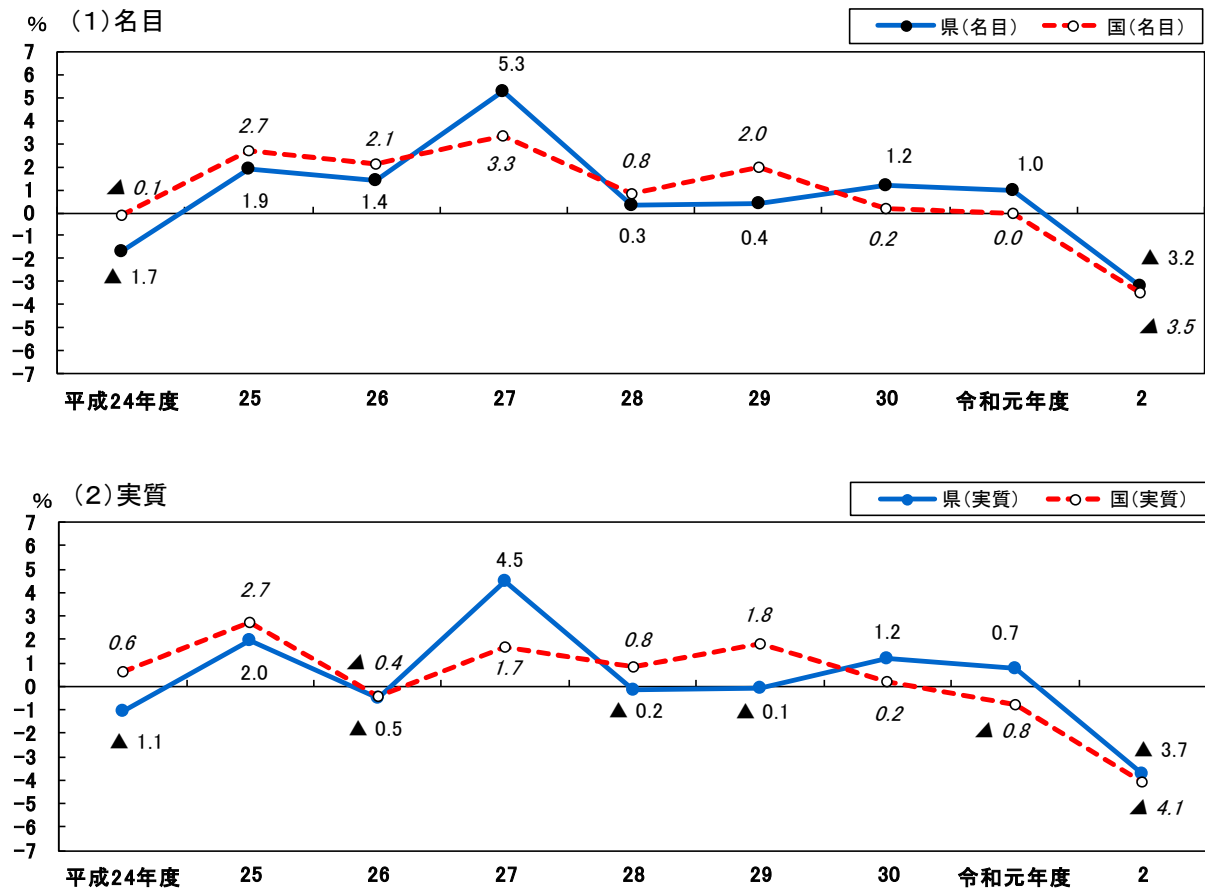
区 分			令和元年度	2年度	対 前 年 度 増 加 額	対 前 年 度 増 加 率
島 根	県 内 総 生 産	名 目	2兆6614億円	2兆5757億円	▲857億円	▲ 3.2 %
		実 質	2兆6358億円	2兆5377億円	▲981億円	▲ 3.7 %
	県 民 所 得		2兆51億円	1兆8577億円	▲1475億円	▲ 7.4 %
	1 人 当 たり 県 民 所 得		296万円	276万8千円	▲19万2千円	▲ 6.5 %
国	国 内 総 生 産	名 目	556兆8363億円	537兆5615億円	▲19兆2748億円	▲ 3.5 %
		実 質	550兆1310億円	527兆3884億円	▲22兆7426億円	▲ 4.1 %
	国 民 所 得		402兆267億円	375兆3887億円	▲26兆6380億円	▲ 6.6 %
	1 人 当 たり 国 民 所 得		317万7千円	297万5千円	▲202千円	▲ 6.4 %

（注1）総生産の実質値は、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による。

（注2）令和元年度推計分から平成27年基準改定を導入しており、それまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じている。そのため、両者を単純に比較することはできない。

（注3）令和2年度推計に採用した国民経済計算の数値は、令和3年度国民経済計算年報公表時に遡及改定等が行われた最新の令和2年度国民経済計算推計値である。

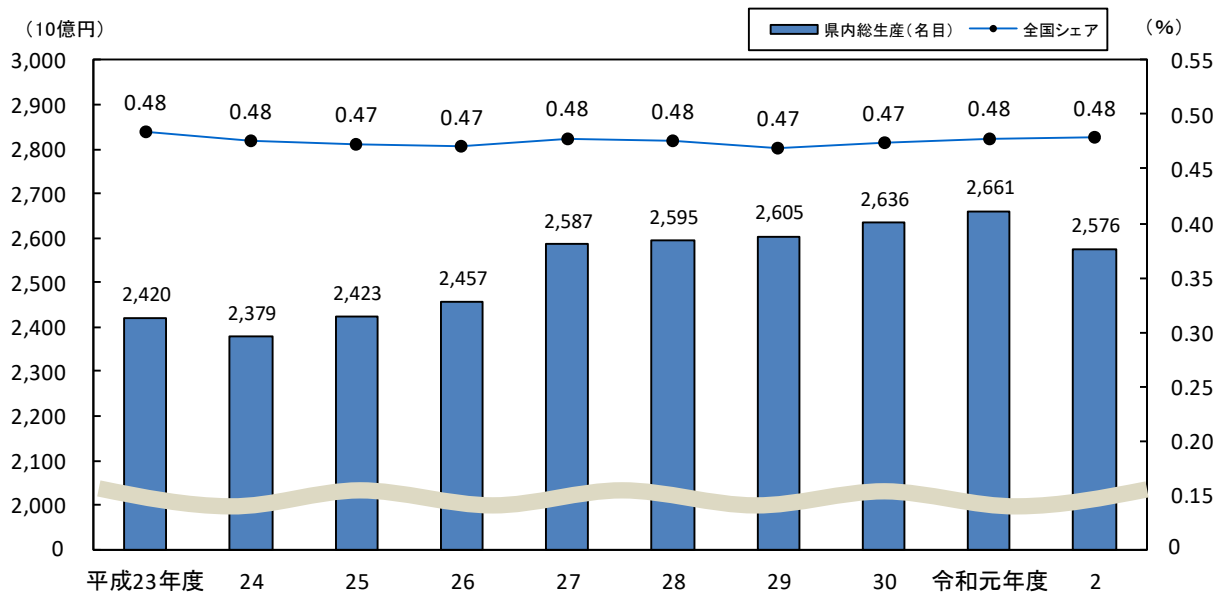
図1 対前年度増加率(経済成長率)の推移



(3) 県内総生産の全国シェアの推移

県内総生産(名目)の全国シェアの推移をみると、令和2年度は0.48%となった。(図2)

図2 県内総生産(名目)の全国シェアの推移



2 県内総生産(生産側)

(1) 県内総生産(生産側・名目)の状況

①県内総生産は、名目では2兆5757億円で前年度比▲857億円、▲3.2%となった。

(表2、図3)

②寄与度の内訳 (図4)

第1次産業 ▲0.1% (農林水産業▲0.1%)

第2次産業 ▲0.6% (製造業▲0.7%など)

第3次産業 ▲2.6% (宿泊・飲食サービス業▲1.0%など)

(2) 産業3部門別及び経済活動別の対前年度の状況

①第1次産業

第1次産業の総生産は418億円で、前年度比▲27億円、▲6.0%となった。

②第2次産業

第2次産業の総生産は6601億円で、前年度比▲163億円、▲2.4%となった。

③第3次産業

第3次産業の総生産は1兆8628億円で、前年度比▲702億円、▲3.6%となった。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県			島 根 県			島 根 県		
	元年度	2年度	増減額	元年度	2年度	2年	元年度	2年度	2年	元年度	2年度	2年
県(国)内総生産	26,614	25,757	▲ 857	1.0	▲ 3.2	▲ 3.4	100.0	100.0	100.0	1.0	▲ 3.2	▲ 3.4
1 農林水産業	444	418	▲ 27	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 4.4	1.7	1.6	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
2 鉱業	38	40	2	▲ 2.8	5.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
3 製造業	4,499	4,303	▲ 196	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 4.4	16.9	16.7	20.0	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物業	1,012	875	▲ 136	4.3	▲ 13.5	1.4	3.8	3.4	3.2	0.2	▲ 0.5	0.0
5 建設業	2,227	2,258	32	19.4	1.4	1.2	8.4	8.8	5.7	1.4	0.1	0.1
6 卸売・小売業	2,993	2,823	▲ 170	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.9	11.2	11.0	12.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1
7 運輸・郵便業	1,125	997	▲ 128	0.5	▲ 11.4	▲ 23.9	4.2	3.9	4.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.3
8 宿泊・飲食サービス業	659	384	▲ 275	▲ 7.3	▲ 41.8	▲ 35.3	2.5	1.5	1.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9
9 情報通信業	863	936	73	▲ 1.3	8.5	0.9	3.2	3.6	5.1	▲ 0.0	0.3	0.0
10 金融・保険業	816	779	▲ 38	▲ 0.8	▲ 4.6	0.3	3.1	3.0	4.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
11 不動産業	2,837	2,842	5	▲ 0.2	0.2	0.1	10.7	11.0	12.2	▲ 0.0	0.0	0.0
12 専門・科学技術、業務支援	1,603	1,578	▲ 26	0.9	▲ 1.6	1.2	6.0	6.1	8.7	0.1	▲ 0.1	0.1
13 公務	1,777	1,780	3	▲ 0.2	0.2	0.1	6.7	6.9	5.2	▲ 0.0	0.0	0.0
14 教育	1,410	1,438	28	▲ 1.3	2.0	▲ 0.7	5.3	5.6	3.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
15 保健衛生・社会事業	3,225	3,266	41	2.2	1.3	0.7	12.1	12.7	8.2	0.3	0.2	0.1
16 その他のサービス	1,009	929	▲ 80	1.2	▲ 7.9	▲ 10.8	3.8	3.6	3.7	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4
輸入品に課される税等	76	110	34	▲ 41.7	45.3	▲ 28.4	0.3	0.4	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1
第1次産業	444	418	▲ 27	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 4.4	1.7	1.6	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
第2次産業	6,764	6,601	▲ 163	5.6	▲ 2.4	▲ 3.2	25.4	25.6	25.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.8
第3次産業	19,329	18,628	▲ 702	▲ 0.0	▲ 3.6	▲ 3.4	72.6	72.3	72.7	▲ 0.0	▲ 2.6	▲ 2.5

図3 経済活動別県内総生産(名目)の推移

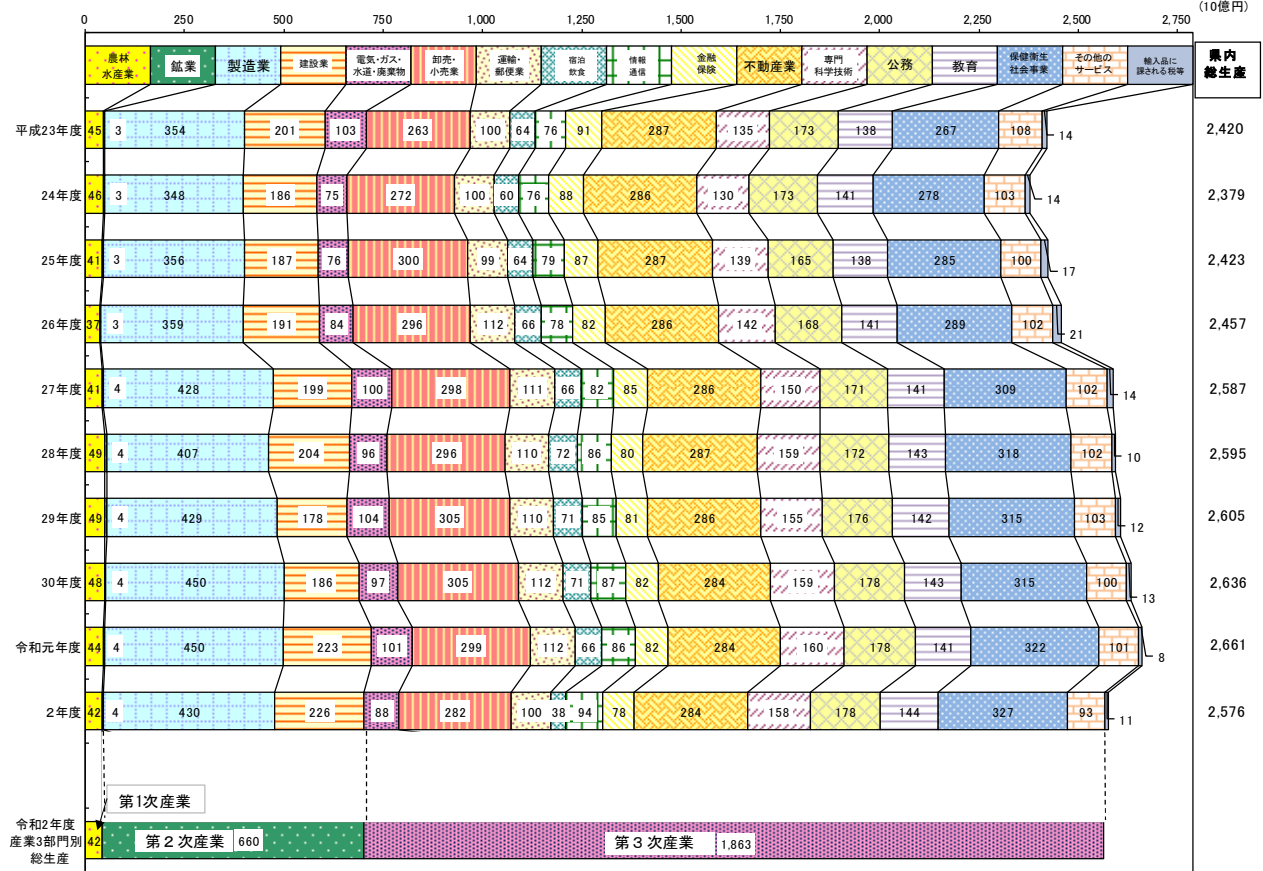
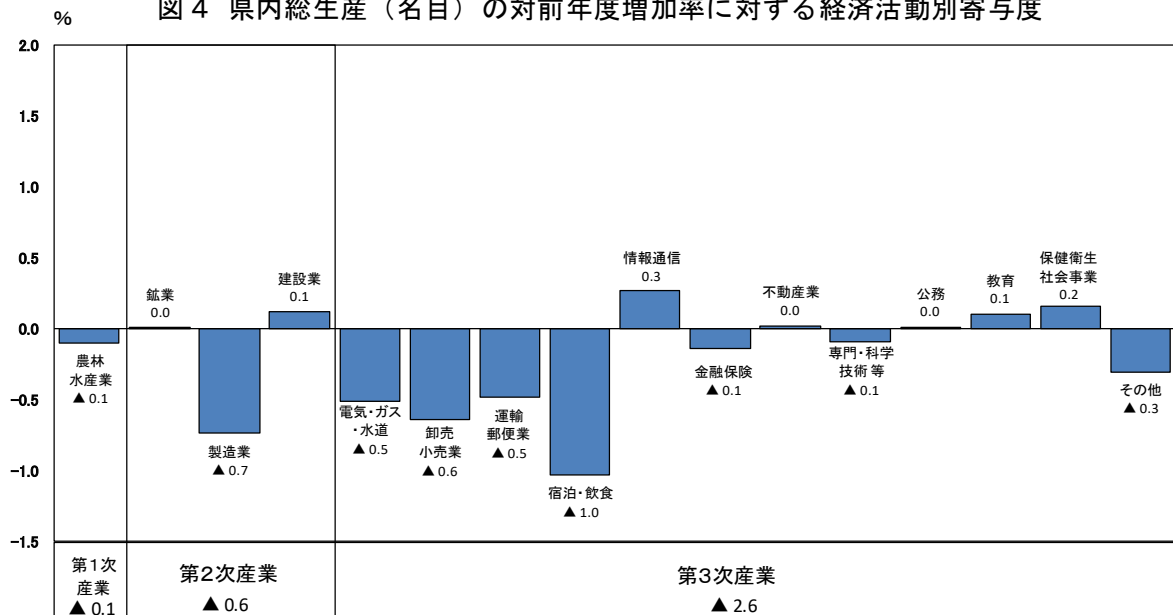


図4 県内総生産(名目)の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(3) 産業3部門別及び経済活動別の構成比の推移

①令和2年度の県内総生産に占める産業3部門別の構成比

第1次産業は1.6%、第2次産業は25.6%、第3次産業は72.3%となった。(図5)

②令和2年度の経済活動別の構成比

・第1次産業

農林水産業は1.6%となった。

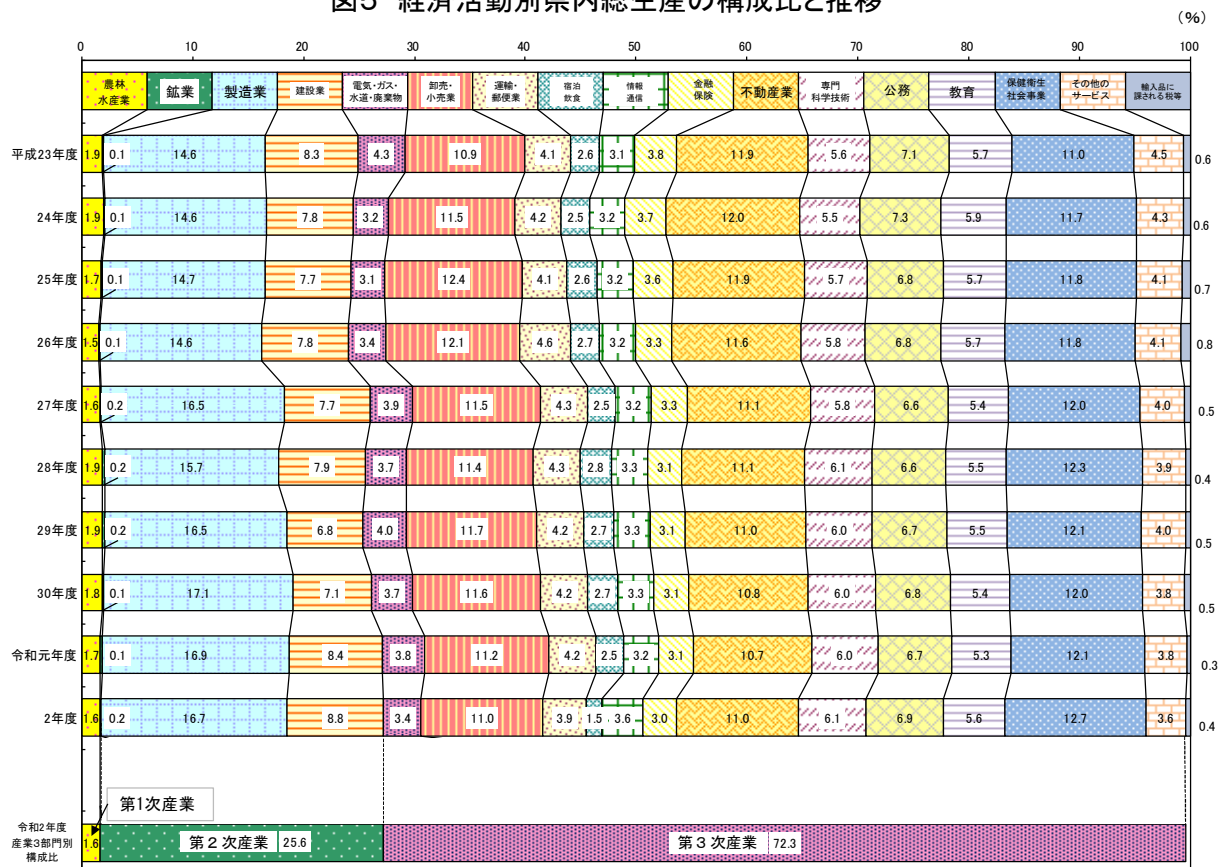
・第2次産業

製造業は16.7%、建設業は8.8%などとなった。

・第3次産業

保健衛生・社会事業が12.7%、持ち家の帰属家賃を含む不動産業は11.0%、卸売・小売業は11.0%などとなった。

図5 経済活動別県内総生産の構成比と推移



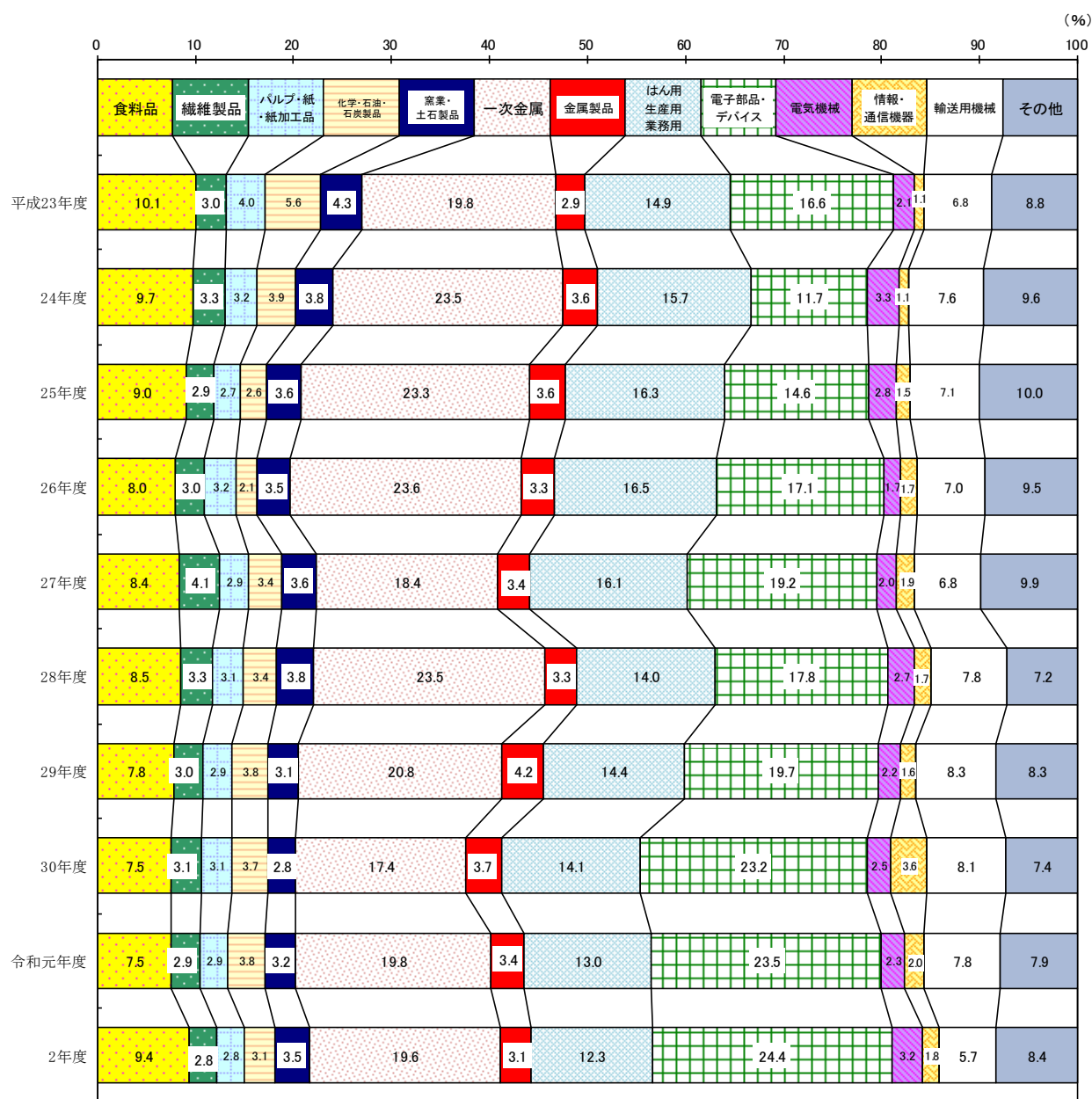
(注1) 県内総生産は輸入品に課される税等を含むため、産業3部門別構成比の総和は100%に満たない。

(注2) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

③製造業内訳の構成比と推移

製造業の内訳をみると、電子部品・デバイスの占める割合が最も高く 24.4%、一次金属が 19.6%、はん用・生産用・業務用機械が 12.3%などとなった。（図 6）

図6 製造業の県内総生産の構成比と推移



3 県民所得

(1) 県民所得

- ・県民所得は、1兆8577億円で前年度比▲1475億円、▲7.4%となった。
- ・このうち、雇用者報酬は1兆2689億円で前年度比▲817億円、▲6.1%、財産所得は1301億円で同+53億円、+4.3%、企業所得は4587億円で同▲710億円、▲13.4%となった。

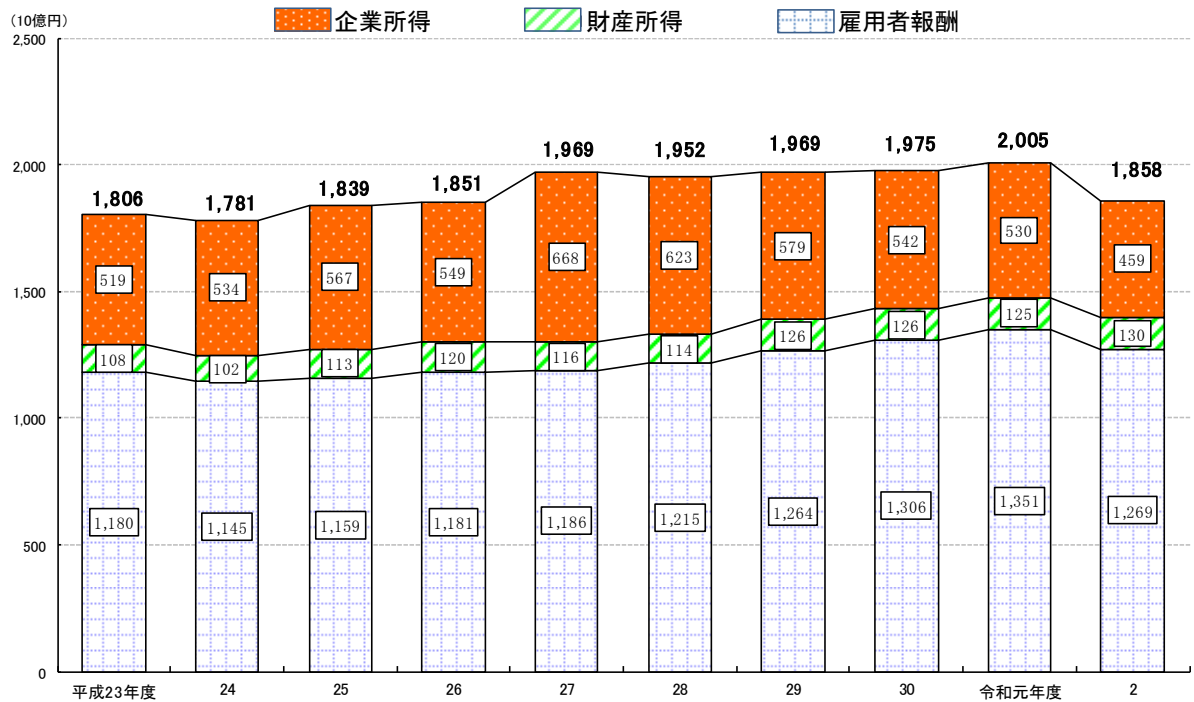
(表3、図7)

表3 県民所得の分配

項 目	実数			対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	元年度	2年度	増減額	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 雇用者報酬	13,506	12,689	▲817	3.4	▲6.1	67.4	68.3	2.3	▲4.1
(1) 賃金・俸給	11,477	10,667	▲810	4.0	▲7.1	57.2	57.4	2.2	▲4.0
(2) 雇主の社会負担	2,029	2,022	▲7	0.6	▲0.4	10.1	10.9	0.1	▲0.0
2. 財産所得	1,248	1,301	53	▲1.3	4.3	6.2	7.0	▲0.1	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	97	166	70	12.0	71.9	0.5	0.9	0.1	0.3
(2) 家 計	1,124	1,108	▲16	▲2.1	▲1.4	5.6	6.0	▲0.1	▲0.1
(3) 対家計民間非営利団体	27	27	0	▲10.0	▲0.4	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0
3. 企業所得	5,298	4,587	▲710	▲2.3	▲13.4	26.4	24.7	▲0.6	▲3.5
(1) 民間法人企業	4,114	3,440	▲673	▲0.3	▲16.4	20.5	18.5	▲0.1	▲3.4
(2) 公的企業	▲245	▲277	▲32	▲6.2	▲13.2	▲1.2	▲1.5	▲0.1	▲0.2
(3) 個人企業	1,429	1,424	▲5	▲6.5	▲0.3	7.1	7.7	▲0.5	▲0.0
4. 県民所得 (1+2+3)	20,051	18,577	▲1,475	1.5	▲7.4	100.0	100.0	1.5	▲7.4

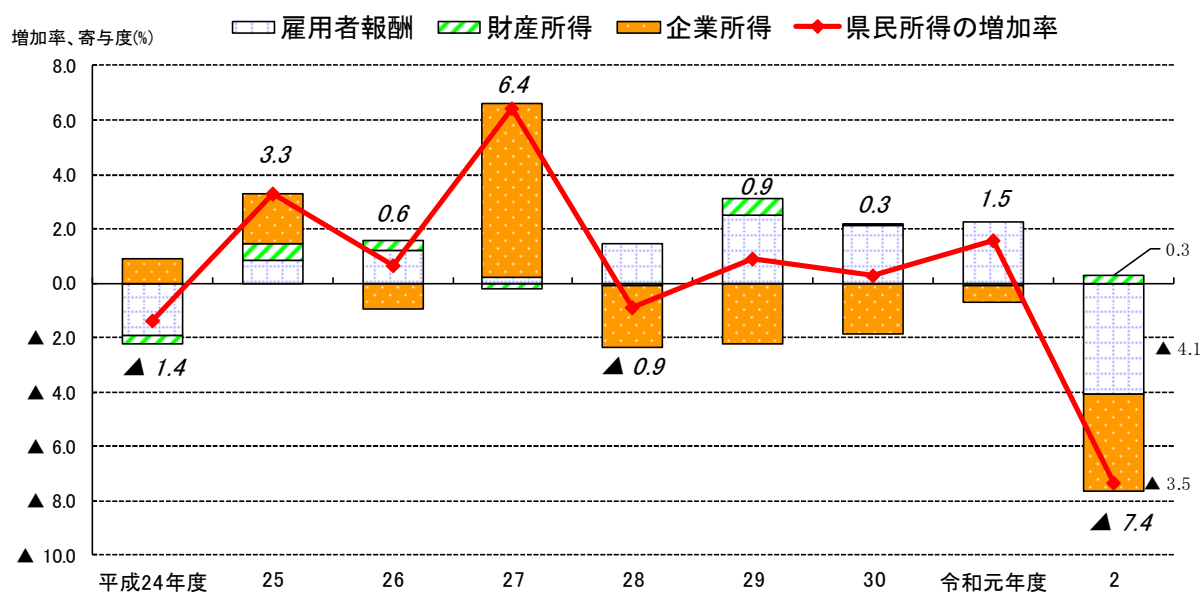
単位: 億円、%

図7 県民所得の推移



- ・県民所得の対前年度増加率▲7.4%に対する項目別寄与度をみると、雇用者報酬が▲4.1%、財産所得が+0.3%、企業所得が▲3.5%となった。（図8）

図8 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



(2) 1人当たり県民所得

- ・県民所得の総額を県の総人口で割った1人当たり県民所得は、276万8千円で前年度比▲19万2千円、▲6.5%となり、4年ぶりの減少となった。（図9）

図9 1人当たり県民所得の推移



(注) 1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

(1) 県内総生産(支出側、名目)

- ・県内総生産(支出側、名目)を項目別にみると、民間最終消費支出は1兆5079億円で前年度比▲962億円、▲6.0%、地方政府等政府最終消費支出は6169億円で同+75億円、+1.2%、県内総資本形成は7426億円で同▲1213億円、▲14.0%となった。(表4、図10)

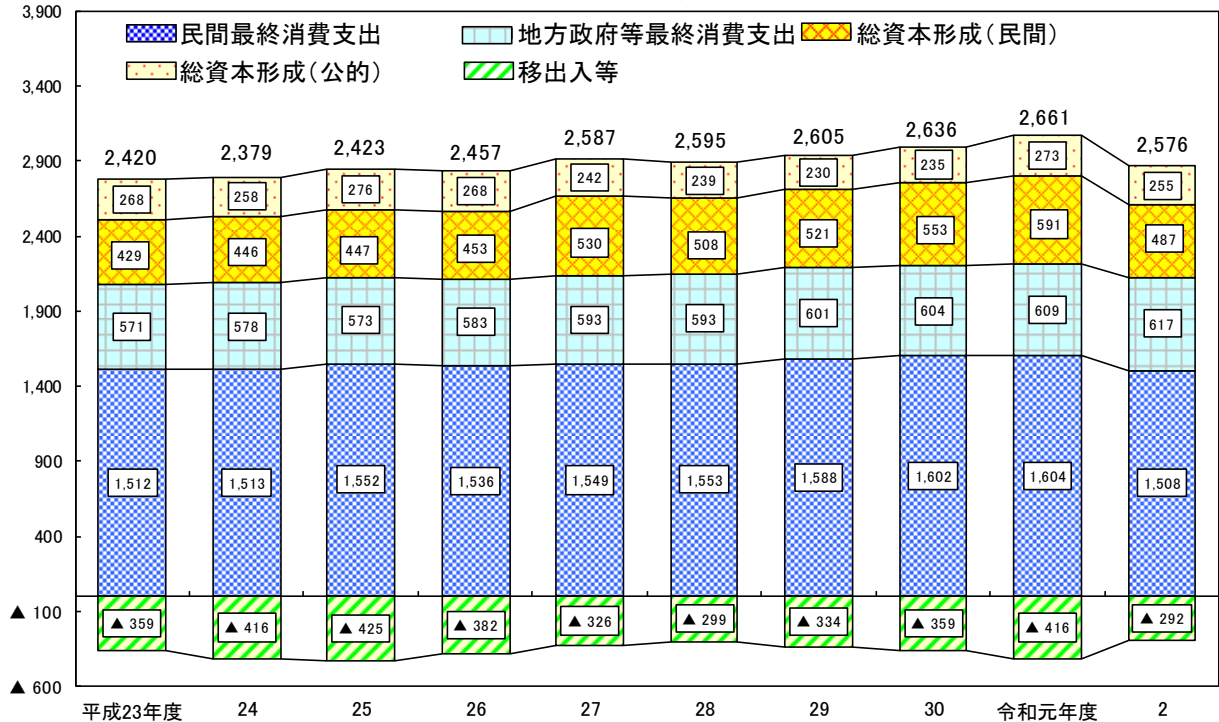
表4 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	元年度	2年度	増減額	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
県内総生産(支出側)	26,614	25,757	▲ 857	1.0	▲ 3.2	100.0	100.0	1.0	▲ 3.2
1. 民間最終消費支出	16,041	15,079	▲ 962	0.1	▲ 6.0	60.3	58.5	0.1	▲ 3.6
(1)家計	15,533	14,463	▲ 1,070	▲ 0.2	▲ 6.9	58.4	56.2	▲ 0.1	▲ 4.0
(2)対家計民間非営利団体	508	617	109	11.2	21.4	1.9	2.4	0.2	0.4
2. 地方政府等最終消費支出	6,094	6,169	75	0.9	1.2	22.9	24.0	0.2	0.3
3. 県内総資本形成	8,639	7,426	▲ 1,213	9.6	▲ 14.0	32.5	28.8	2.9	▲ 4.6
(1)総固定資本形成	8,424	7,666	▲ 758	8.6	▲ 9.0	31.7	29.8	2.5	▲ 2.8
a. 民 間	5,764	4,993	▲ 771	7.2	▲ 13.4	21.7	19.4	1.5	▲ 2.9
(a)住 宅	948	873	▲ 76	14.5	▲ 8.0	3.6	3.4	0.5	▲ 0.3
(b)企業設備	4,815	4,120	▲ 695	5.9	▲ 14.4	18.1	16.0	1.0	▲ 2.6
b. 公 的	2,660	2,673	13	11.6	0.5	10.0	10.4	1.0	0.0
(a)住 宅	37	28	▲ 9	▲ 3.0	▲ 23.6	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(b)企業設備	297	258	▲ 39	38.8	▲ 13.0	1.1	1.0	0.3	▲ 0.1
(c)一般政府	2,326	2,386	60	9.1	2.6	8.7	9.3	0.7	0.2
(2)在庫変動	215	▲ 240	▲ 455	-	-	0.8	▲ 0.9	0.3	▲ 1.7
4. 財貨・サービスの移出入等	▲ 4,160	▲ 2,918	1,243	-	-	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 2.2	4.7
(1)財貨・サービスの移出入(純)	▲ 3,634	▲ 3,344	290	-	-	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 2.9	1.1
(2)統計上の不突合	▲ 527	426	953	-	-	▲ 2.0	1.7	0.7	3.6

単位：億円、%

(10億円)

図10 県内総生産(支出側、名目)の推移



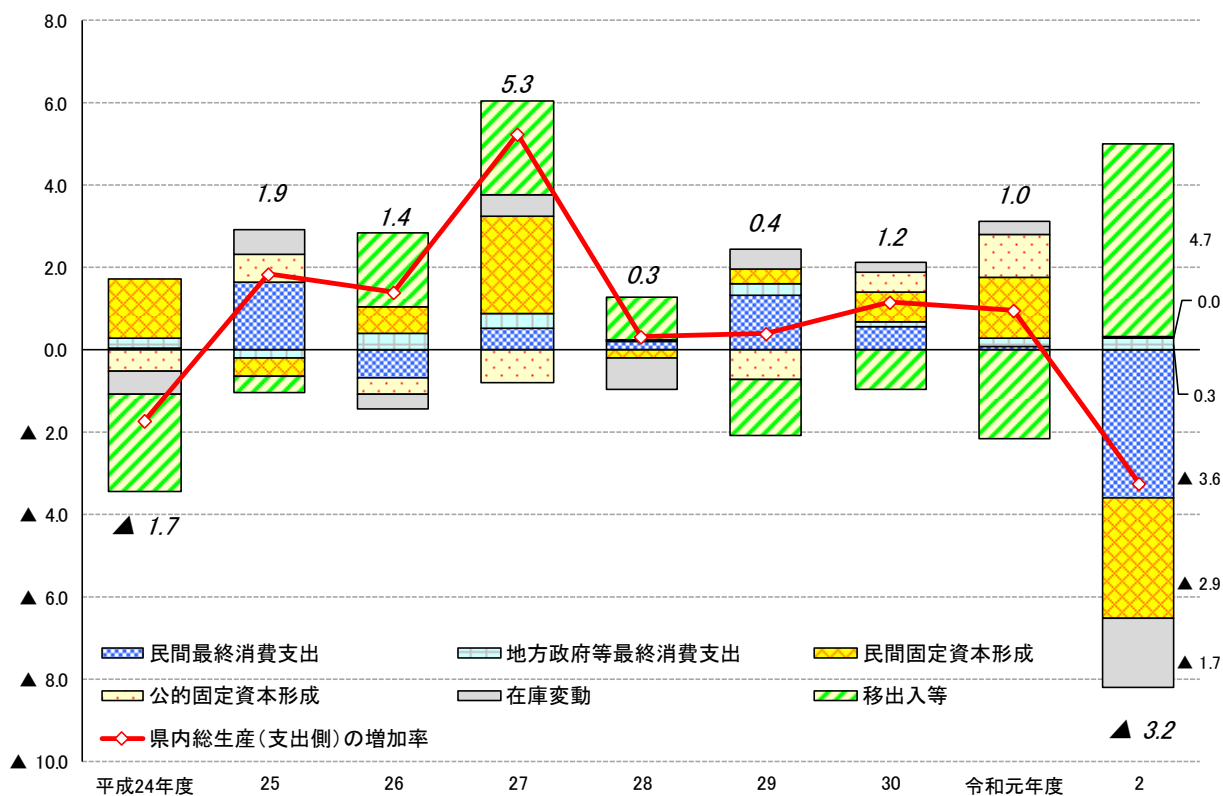
(注1) 総資本形成(民間・公的)＝総固定資本形成+在庫変動

(注2) 移出入等＝財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

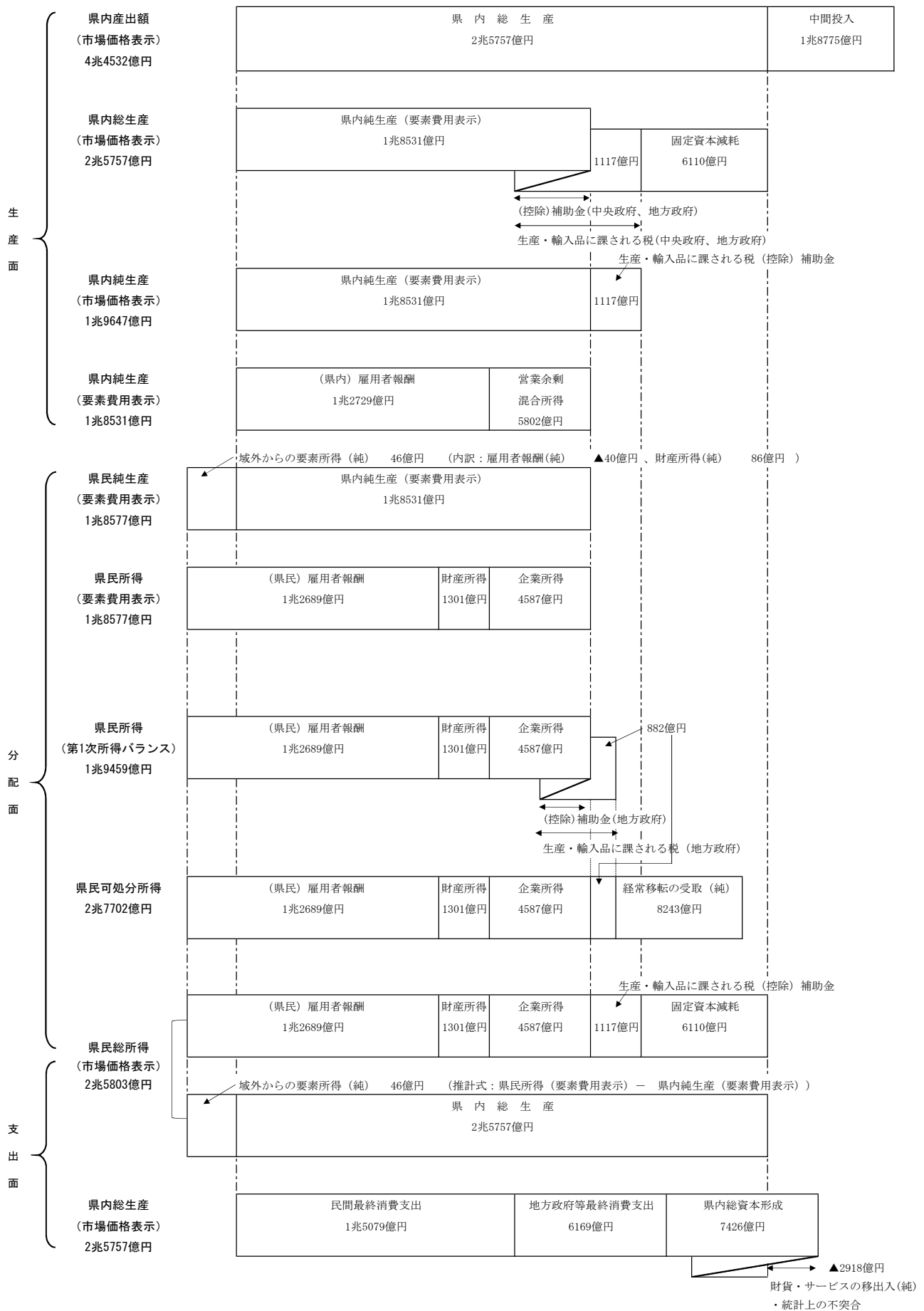
(2) 需要項目別寄与度

- ・ 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率▲3.2%に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が▲3.6%、地方政府等最終消費支出が+0.3%、民間固定資本形成が▲2.9%、公的固定資本形成が+0.0%、在庫変動が▲1.7%、移出入等が+4.7%となった。（図 11）

増加率、寄与度(%) 図11 県内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



【 参 考 】 県民経済計算の諸系列の相互関連（値は令和2年度値）



県内総生産 (市場価格表示)	= 県内産出額－中間投入 = 民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
県内純生産 (市場価格表示)	= 県内総生産（市場価格表示）－固定資本減耗
県内純生産 (要素費用表示)	= 県内純生産（市場価格表示）－生産・輸入品に課される税（控除）補助金 = （県内）雇用者報酬＋営業余剰・混合所得
県民所得 (要素費用表示)	= 県民純生産（要素費用表示）＝ 県内純生産（要素費用表示）＋域外からの要素所得（純） = （県民）雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
県民所得 (第1次所得バランス)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金〔地方政府〕
県民可処分所得	= 県民所得（第1次所得バランス）＋経常移転の受取（純）
県民総所得 (市場価格表示)	= 県民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金＋固定資本減耗 = 県内総生産（市場価格表示）＋域外からの要素所得（純）